

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年5月12日

【中間会計期間】 第80期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有 富 英 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートイノベーション本部長代理兼経営企画室長 下 山 万 里 子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートイノベーション本部長代理兼経営企画室長 下 山 万 里 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間会計期間	第80期 中間会計期間	第79期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	26,604,235	27,971,224	46,778,454
経常利益 (千円)	1,888,351	2,179,798	2,059,269
中間(当期)純利益 (千円)	1,285,647	1,510,964	1,428,182
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	6,960,980	6,960,980	6,960,980
純資産額 (千円)	12,441,569	13,615,799	12,528,128
総資産額 (千円)	32,665,721	36,135,113	29,674,533
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	222.63	260.65	247.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	88.00
自己資本比率 (%)	38.09	37.68	42.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,099	950,105	1,310,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,624	44,444	839,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,610	478,428	469,428
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,043,844	6,740,141	6,312,907

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 4 第79期の1株当たり配当額88円(1株当たり中間配当額10円)には、特別配当68円(期末配当)が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業の堅調な設備投資やインバウンド需要などに伴い、緩やかな回復の動きが続いていますが、物価動向や米国の関税政策、地政学リスクなどから、依然として注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社が位置するICT業界においては、業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資、デジタル技術の活用によりビジネスモデルを変革するDX関連投資などを中心に堅調な推移が見込まれていますが、米国の関税政策の動向に伴う設備投資計画の変更や延期などから下振れのリスクも予想されています。

このような環境の中、当社は、2025年9月期より2027年9月期を対象とした第3期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2027～ココロ躍る未来に向かって Challenge DX Movement～」を策定いたしました。事業を成長させる戦略として業種区分を基軸とした価値提供を推進するとともに、経営基盤の強化により事業・経営基盤の両面から持続的成長に努めております。

当中間会計期間の受注高につきましては、電力および民需向けパソコン・ソフトウェア販売やヘルスケアビジネスなどが好調に推移したことにより、28,362百万円(前年同期比19.8%増)となりました。売上高につきましては、ヘルスケアビジネスや民需向けパソコン・ソフトウェア販売などが好調に推移したことから27,971百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

部門別の売上高につきましては、

ネットワーク部門	8,814百万円	(前年同期比	5.4%減)
ソリューション部門	8,389百万円	(前年同期比	14.6%増)
オフィス部門	4,967百万円	(前年同期比	6.3%増)
サービス部門	5,799百万円	(前年同期比	9.6%増)

となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え粗利益率も改善したことから、

営業利益	2,073百万円	(前年同期比	14.8%増)
経常利益	2,179百万円	(前年同期比	15.4%増)
中間純利益	1,510百万円	(前年同期比	17.5%増)

となりました。

財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は、36,135百万円となり、前事業年度末に比べ6,460百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が6,119百万円および投資有価証券が386百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、22,519百万円となり、前事業年度末に比べ5,372百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が4,825百万円および未払法人税等が289百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、13,615百万円となり、前事業年度末に比べ1,087百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、中間純利益の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度末に比べ427百万円増加し、6,740百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、950百万円(前年同期は得た資金425百万円)となりました。主な要因は、売上債権及び契約資産が6,033百万円増加したものの、中間純利益1,510百万円の計上と仕入債務の4,825百万円増加によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、44百万円(前年同期は使用した資金391百万円)となりました。主な要因は、有価証券および投資有価証券の償還により800百万円の収入があったものの、投資有価証券の取得による600百万円、子会社株式の取得による125百万円および固定資産の取得による103百万円の支出によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、478百万円(前年同期は使用した資金301百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は13,980千円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,960,980	6,960,980	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株で あります。
計	6,960,980	6,960,980		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日		6,960,980		1,083,500		1,076,468

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区築地5丁目4番18号	1,033	17.00
滝内裕子	東京都港区	320	5.27
太田雅子	東京都港区	316	5.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	279	4.59
株式会社日本カストディ銀行(信託E 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	268	4.42
吉田稔	香川県丸亀市	210	3.46
HTホールディングス株式会社	石川県金沢市小橋町3-47	124	2.04
加藤盛三	神奈川県伊勢原市	60	0.98
大平昭夫	東京都練馬区	60	0.98
山崎栄子	宮城県仙台市宮城野区	60	0.98
計	-	2,731	44.96

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式885千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 885,900		権利内容に何ら限定のない、当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,058,700	60,587	同上
単元未満株式	普通株式 16,380		同上
発行済株式総数	6,960,980		
総株主の議決権		60,587	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式268,600株(議決権2,686個)が含まれておりま
す。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	885,900		885,900	12.72
計		885,900		885,900	12.72

(注) 上記自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式268,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,767,643	6,211,888
受取手形、売掛金及び契約資産	9,600,864	15,720,389
有価証券	1,600,000	1,100,000
商品	4,563	379
仕掛品	1,749,622	1,604,697
その他	1,165,217	1,119,597
貸倒引当金	19,223	31,465
流動資産合計	19,868,688	25,725,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,202,752	1,209,219
減価償却累計額	872,040	883,931
建物及び構築物（純額）	330,711	325,288
土地	188,725	188,725
その他	1,014,420	1,062,645
減価償却累計額	794,571	838,280
その他（純額）	219,849	224,365
有形固定資産合計	739,285	738,379
無形固定資産		
ソフトウェア	182,365	200,463
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	204,496	222,595
投資その他の資産		
投資有価証券	7,217,184	7,603,236
リース投資資産	754,391	848,415
差入保証金	358,659	364,149
繰延税金資産	420,762	368,470
その他	128,514	281,830
貸倒引当金	17,450	17,450
投資その他の資産合計	8,862,061	9,448,652
固定資産合計	9,805,844	10,409,627
資産合計	29,674,533	36,135,113

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,035,540	13,860,857
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	433,077	722,621
契約負債	840,916	926,848
賞与引当金	912,578	889,661
受注損失引当金	-	221
その他	1,642,829	1,852,807
流動負債合計	13,164,942	18,553,017
固定負債		
長期未払金	12,940	-
退職給付引当金	2,927,834	2,821,095
株式給付引当金	252,083	269,474
リース債務	787,603	874,728
その他	1,000	1,000
固定負債合計	3,981,462	3,966,297
負債合計	17,146,405	22,519,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,216,448	1,225,421
利益剰余金	8,713,647	9,751,339
自己株式	634,949	625,754
株主資本合計	10,378,646	11,434,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,149,481	2,181,292
評価・換算差額等合計	2,149,481	2,181,292
純資産合計	12,528,128	13,615,799
負債純資産合計	29,674,533	36,135,113

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 26,604,235	1 27,971,224
売上原価	21,623,748	22,516,843
売上総利益	4,980,486	5,454,381
販売費及び一般管理費	2 3,175,139	2 3,381,144
営業利益	1,805,347	2,073,236
営業外収益		
受取利息	4,381	17,500
受取配当金	66,484	75,101
仕入割引	1,130	1,414
貸倒引当金戻入額	121	-
その他	11,903	13,866
営業外収益合計	84,022	107,882
営業外費用		
支払利息	300	645
その他	718	675
営業外費用合計	1,018	1,320
経常利益	1,888,351	2,179,798
税引前中間純利益	1,888,351	2,179,798
法人税、住民税及び事業税	592,450	670,336
法人税等調整額	10,253	1,502
法人税等合計	602,703	668,833
中間純利益	1,285,647	1,510,964

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,888,351	2,179,798
減価償却費	99,743	100,325
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,979	12,242
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,961	22,917
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	221
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60,368	106,739
株式給付引当金の増減額（ は減少）	22,882	23,008
受取利息及び受取配当金	70,866	92,602
支払利息	300	645
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	5,798,622	6,033,592
棚卸資産の増減額（ は増加）	437,108	149,109
仕入債務の増減額（ は減少）	3,983,034	4,825,316
未払消費税等の増減額（ は減少）	66,336	137,148
破産更生債権等の増減額（ は増加）	4,119	-
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（ は減少）	6,557	-
その他	138,615	80,305
小計	696,095	1,252,269
利息及び配当金の受取額	70,711	90,074
利息の支払額	300	645
法人税等の支払額	341,407	391,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,099	950,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	300,536	600,445
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
子会社株式の取得による支出	-	125,451
有形固定資産の取得による支出	42,510	29,388
無形固定資産の取得による支出	31,490	73,700
敷金の差入による支出	6,541	8,549
敷金の回収による収入	573	1,863
ゴルフ会員権の取得による支出	4,711	1,713
その他	6,407	7,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,624	44,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	115	102
配当金の支払額	296,973	471,424
その他	4,520	6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,610	478,428
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	268,134	427,233
現金及び現金同等物の期首残高	6,311,979	6,312,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,043,844	6,740,141

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

(中間損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)および当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
従業員給与手当	1,443,904千円	1,521,832千円
賞与引当金繰入額	495,841千円	519,001千円
退職給付引当金繰入額	30,374千円	15,800千円
貸倒引当金繰入額	11,098千円	12,242千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	5,997,663千円	6,211,888千円
有価証券勘定	1,600,000千円	1,100,000千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	500,000千円	千円
信託期間が3カ月を超える合同運用金銭信託	1,000,000千円	500,000千円
J-ESOP信託別段預金	53,819千円	71,747千円
現金及び現金同等物	6,043,844千円	6,740,141千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	296,848	49	2023年9月30日	2023年12月20日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額には、特別配当39円が含まれております。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14,273千円が含まれております。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	60,677	10	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,833千円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	473,272	78	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額には、特別配当68円が含まれております。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金21,567千円が含まれております。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	91,125	15	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,029千円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社は、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社は、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高を部門別および収益の認識時期に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

部門	一時点で移転される財 又はサービス	一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	合計
ネットワーク	32,955	9,283,912	9,316,868
ソリューション	3,190	7,320,367	7,323,558
オフィス	4,671,769		4,671,769
サービス	78,920	5,213,118	5,292,039
顧客との契約から生じる収益	4,786,836	21,817,398	26,604,235
外部顧客への売上高	4,786,836	21,817,398	26,604,235

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

部門	一時点で移転される財 又はサービス	一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	合計
ネットワーク	8,437	8,806,200	8,814,638
ソリューション	3,817	8,386,006	8,389,824
オフィス	4,967,199		4,967,199
サービス	81,088	5,718,474	5,799,562
顧客との契約から生じる収益	5,060,543	22,910,681	27,971,224
外部顧客への売上高	5,060,543	22,910,681	27,971,224

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	222円63銭	260円65銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	1,285,647	1,510,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,285,647	1,510,964
普通株式の期中平均株式数(株)	5,774,720	5,796,725

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間会計期間287,543株、当中間会計期間274,071株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年11月11日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	473,272千円
--------	-----------

1株当たりの金額	78円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年12月23日
---------------------	-------------

(注) 1 1株当たりの金額には、特別配当68円が含まれております。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金21,567千円が含まれております。

また、第80期(2024年10月1日から2025年9月30日)中間配当については、2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	91,125千円
--------	----------

1株当たりの金額	15円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年6月9日
---------------------	-----------

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,029千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月12日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	博	嗣
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	元
--------------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第80期事業年度の中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑電通株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。